

# 下水道管路等調査業務標準仕様書

## 一般仕様書

東大阪市上下水道局下水道部

### 第1章 総 則

1. 1 業務の目的  
本委託業務（以下業務という。）は、本仕様書に基づいて、委託対象地域の工事を実施するために必要な設計図、計算書、設計書等の作成を行うことを目的とする。
1. 2 一般仕様書の適用  
業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。
1. 3 費用の負担  
業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。
1. 4 法令等の順守  
受注者は、業務の実施にあたり、関連する法令等を順守しなければならない。
1. 5 中立性の保持  
受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。
1. 6 秘密の保持  
受注者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。
1. 7 許可申請  
受注者は、工事に必要な許可申請（占用許可等）に関する事務に必要な図面作成を遅滞なく行わなければならない。
1. 8 提出書類  
(1) 受注者は、業務の着手および完了に当って、本市の契約約款に定めるものの外、下記の書類を提出しなければならない。  
(イ) 着手届 (ロ) 管理技術者届 (ハ) 照査技術者届等 (ニ) 職務分担表  
(ホ) 工程表 (ヘ) 見積書 (ト) 完了届 (チ) 納品書 (リ) 業務委託料請求書  
なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承認を受けるものとする。
1. 9 管理技術者および技術者  
(1) 受注者は、管理技術者および技術者をもって秩序正しい業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。  
(2) 管理技術者は、技術士（総合技術監理部門（下水道）、上下水道部門（下水道））又は下水道法に規定された資格を有するものとし、業務の全般にわたり技術的監理を行わなければならない。  
(3) 受注者は業務の進捗を図るため、十分な数の技術者を配置しなければならない。

1. 10 成果品の審査

- (1) 受注者は、業務完了時に本市の成果品審査を受けなければならない。
- (2) 成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。
- (3) 業務完了後において、明らかに受注者の責に伴う業務の瑕疵が発見された場合、受注者は直ちに当該業務の修正を行わなければならない。

1. 11 引き渡し

成果品の審査に合格後、本仕様書に指定された提出図書一式を納品し、本市の検査員の検査をもって、業務の完了とする。

1. 12 証明書の交付

必要な証明書および申請書の交付は、受注者の申請による。

1. 13 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合、又は本仕様書に定めのない事項については、本市・受注者協議の上、これを定める。

## 第2章 調 査

2. 1 流域踏査

設計対象流域を踏査し、地勢、環境、分水嶺等を調査し、計画路線の現地を十分に把握しなければならない。

2. 2 資料の収集及び調査

業務上必要な資料、地下埋設物及びその他の支障物件（電柱、架空線等）については、関係官公署、企業者等において将来計画を含め十分調査しなければならない。

2. 3 試験掘の立会

試験掘調査は別途行うが、受注者はその調査に立会い、地下埋設物の種類、位置、深さ、構造等をそれらの管理者が有する資料と照合し、確認しなければならない。

2. 4 渉外事務

受注者は、調査、設計等受託作業に必要な渉外事務を行わなければならない。ただし受注者の責任において解決できない場合は、係員（監督又は、検査を行う本市職員を言う。以下同じ。）と協議する。なお、渉外事務の記録は詳細に明記し、随時報告すると共に業務完了時に提出しなければならない。

2. 5 公私有地の確認

道路、水路等について公私の不明確な場所については、公図並びに土地台帳により調査確認しなければならない。

2. 6 在来管調査

在来管の使用の可、不可の判断は、係員及び関係者の立会いのもとで行わなければならない。

2. 7 宅地内排水系統調査

宅地内における排水系統を、本市の宅地内汚水桝設置基準に基づき調査する。

2. 8 他企業工事における既設管破損有無の調査

他企業の掘削工事にて、既設下水道管の破損状況を鏡やライトを用いて目視調査し、する。

また、調査箇所においては、他企業工事箇所の該当道路上にある公共下水道施設の全

てを対象とする（調査道路区間については係員と協議を行うこと）。

報告書作成の際は、係員から提供される下水道台帳資料に調査箇所が分かるよう資料をまとめ、調査件数を係員に随時報告すること。

- ・公共下水道施設詳細調査箇所

公共下水道樹：樹内部状況、樹接続管管口、取付管（樹側から見える範囲）

人 孔：人孔内部状況、人孔接続管管口、接続本管状況（人孔側から見える範囲）

その他市係員が指示する施設。

- ・調査対象外施設

L型雨水樹及びその取付管、塩化ビニル製の公共下水道施設、その他係員が指示する施設。

### 第3章 設 計 一 般

#### 3. 1 一般的事項

- （1）業務は、係員と十分協議打ち合わせの後、施行しなければならない。
- （2）管理技術者は、主要な打ち合わせには必ず出席しなければならない。
- （3）打ち合わせには議事録をとり、内容を明確にして、そのつど両者確認しなければならない。

#### 3. 2 設計基準等

設計に当っては、本市の指定する図書及び本仕様書及び第7章の準拠すべき図書に基づき、設計業務を行わなければならない。

#### 3. 3 設計上の疑義

設計上疑義の生じた場合は、係員と協議の上、これらの解決にあたらなければならない。

#### 3. 4 設計の資料

設計の計算根拠、資料等はすべて明確にし、整理して提出しなければならない。

#### 3. 5 事業計画図書の確認

受注者は、流域踏査等の調査後、設計対象流域にかかる事業計画図書の確認をしなければならない。

#### 3. 6 参考資料の貸与

本市は、業務に必要な下水道事業計画図書、土質調査書、測量成果書、在来管資料、道路台帳、地下埋設物調査、下水道標準構造図等の資料を所定の手続きによって貸与する。

#### 3. 7 参考文献等の明記

業務に文献、その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記しなければならない。

## 第4章 設 計 細 則

### 4. 1 設計図の作成

主要な設計図は、下記により作成することとし、図面完成時には、係員の承認を受けなければならない。

#### (1) 位 置 図

位置図（S＝1／10，000）は地形図に施工箇所を記入する。

#### (2) 系 統 図

系統図（S＝1／2，500）は設計対象流域について、本市の排水施設区画割平面図を第2原図にとり、それに作成すること。

#### (3) 施 設 平 面 図

施設平面図（S＝1／300～1／500）は施工箇所の管きよの平面、位置形状、管径、勾配、路線番号、区間距離、柵、取付管等附属施設、補助工法区間等を記入し、隣接構造物、家屋その他構造物と明確に区分できるようにする。又、地下埋設物の位置も正確に記入する。

#### (4) 詳 細 平 面 図

詳細平面図（S＝1／50～1／300）は次の場合に作成する。地下埋設物輻輳箇所、伏越箇所、雨水吐口設置箇所、標準布設位置以外に布設する場合等、特に詳細図を必要とし係員が指示する場合。なお、記入要領は、施設平面図と同じとする。

#### (5) 縦 断 面 図

縦断面図（S＝縦1／50横1／300～1／500）は、施設平面図と同一記号を用いて次の事項を記入すること。管渠の位置、形状、管径、勾配、流量、流速、号線番号、区間距離、追加距離、管底高及び土かぶり、地盤の位置及び地盤高、マンホール（雨水吐室及び伏越室を含む）の位置及び種類、下水の放流先の名称、高水位、低水位、平水位、並びに現在及び計画の河床等の位置及び高さ、河川、地下鉄、地下道等管渠を横断する主要な施設の位置及び名称、凡例、標題等。

#### (6) 横断面図

横断面図（S＝1／50～1／100）は次の事項及び要領に従って作成すること。道路幅員の拡大、又は縮小箇所、構造物の断面変化、地下埋設物の位置、種別の変化等を生ずる箇所は必要に応じて横断面図を作成すること。又道路両側の擁壁、石垣等工事の施工によって影響を受けることが心配される場合も作成すること。

記入事項は、側溝等、地下埋設物、家屋、計画構造物、土留、現地盤、計画地盤、電柱、街路樹、地上支障物件等とする。

#### (7) 構造図

構造図（S＝1／10～1／100）は、次の要領で記入する。本市の下水道標準構造図によるものは作成を要しないが、次のような特殊構造のものは施設平面図、縦断面図の同一記号を用いて構造図を作成する。特殊の布設構造図、接続室、雨水吐室及び吐口、伏越、特殊雨水柵等、特に構造図を必要とし、係員が指示するもの。

(8) 交通処理図

交通処理図（S＝1/500）は、次の要領で記入する。下水道工事に伴う交通処理について、現地打ち合わせの上、安全施設、案内標識、交通誘導員等の配置、また、道路幅員、占用延長等を記載し、平面図及び断面図を作成する。

また、工事箇所位置図等も合わせて作成すること。

(9) その他

工事許可申請用の図面、仮設図面等工事施工に際して打合せ、又は申請のため、必要な図面で係員が指示するもの。

4. 2 構造計算

構造計算、仮設計算にあたっては、本市と十分打合せの上、計算方針を確認して行わなければならない。

4. 3 施工計画等

施工計画書の作成にあたっては、工程表、施工方法、概算工事費、仮設図等工事施工上必要な事項について係員と協議のうえ提出しなければならない。

4. 4 工事設計書の作成に関する作業

本市の示す様式、資料により次のものを作成すること。

- (1) 数量計算書（材料）
- (2) 工期算定計算書
- (3) 積算資料
- (4) 工事設計書（金抜設計書及び概算設計書）
- (5) 工事特記仕様書

## 第5章 審 査

5. 1 照査の目的

受注者は業務を施行する上で技術資料等の諸情報を活用し、十分な比較検討を行うことにより、業務の高い質を確保することに努めるとともに、さらに照査を実施し、設計図書に誤りがないうよう努めなければならない。

5. 2 照査の体制

受注者は遺漏なき審査を実施するため、相当な技術経験を有する照査技術者を配置しなければならない。

5. 3 照査事項

受注者は設計全般にわたり地下水の浸水防止、地震時の対策、最適な管きよの維持管理を基本として以下に示す事項について照査を実施しなければならない。

- (1) 基本条件の検討内容について
- (2) 比較検討の方法およびその内容について
- (3) 設計計画（構造計画、仮設計画等をいう。）の妥当性について
- (4) 計算書（構造計算書、容量計算書、数量計算書等をいう。）について
- (5) 計算書と設計図の整合性について

## 第6章 提出図書

### 6. 1 提出図書

提出図書は次項により、提出しなければならない。

### 6. 2 実施設計関係提出図書

(図書名)	(縮尺)	(形状寸法・提出部数)	(摘要)
① 位 置 図	1/10,000	原図1式陽画3部 第2原図2部	A 4 又はA 3
② 系 統 図	1/2,500	〃	〃
③ 施 設 平 面 図	1/300～1/500	〃	〃
④ 詳 細 平 面 図	1/50～1/300	〃	A 2 (CADデータファイル)
⑤ 縦 断 面 図	縦1/50・横1/300～1/500	〃	〃
⑥ 横 断 面 図	1/50～1/100	〃	〃
⑦ 構 造 図	1/10～1/100	〃	〃
⑧ 仮 設 図	1/10～1/100	〃	〃
⑨ 交 通 処 理 図	1/500	普通紙6部	A 4 又はA 3
⑩ 流 量 表		原図1式陽画3部 第2原図2部	A4ファイル綴込
⑪ 水 理 計 算 書		〃	〃
⑫ 構 造 計 算 書		〃	〃
⑬ 数 量 計 算 書		〃	〃
⑭ 金 抜 設 計 内 訳 書		〃	〃
⑮ 概 算 金 入 設 計 内 訳 書		〃	〃
⑯ 特 記 仕 様 書		〃	〃
⑰ 施 工 計 画 書		〃	〃
⑱ 占 用 願 図 書		〃	〃

### 6. 3 その他の資料

(図書名)	(縮尺)	(形状寸法・提出部数)	(摘要)
① 調査、渉外関係記録一覧表		原図1式陽画3部	A4ファイル綴込
② 設計対象流域調査資料		〃	〃
③ 埋設物調査資料		〃	〃
④ 在来管調査資料		〃	〃
⑤ 宅地内排水系統調査資料		〃	〃
⑥ 他企業工事における既設管破損有無の調査資料		DVD-R等1枚	—
⑦ その他打合せ、申請等に関する資料		〃	〃

## 第7章 準拠すべき図書

### 7. 1 準拠すべき図書

業務は、下記に掲げる図書に準拠して行うものとする。これら以外の図書に準拠する場合は、あらかじめ係員の承諾を受けなければならない。

- (1) 下水道施設設計指針と解説（日本下水道協会）
- (2) 下水道維持管理指針（日本下水道協会）

- (3) 水理公式集（土木学会）
- (4) コンクリート標準示方書（土木学会）
- (5) 道路橋下部構造設計指針（日本道路協会）
- (6) 土木工学ハンドブック（土木学会）
- (7) 土質工学ハンドブック（土質工学会）
- (8) 本市の下水道標準構造図
- (9) 水門鉄管技術基準（水門鉄管協会）
- (10) 港湾構造物設計基準（日本港湾協会）
- (11) 河川管理施設等構造令及び河川管理施設等構造令施行規則
- (12) 道路技術基準（建設省）
- (13) 道路構造令, 同解説と運用（建設省, 日本道路協会）
- (14) 本市の道路埋設標準定規図
- (15) トンネル標準示方書（シールト編）同解説（土木学会）
- (16) トンネル標準示方書（山岳編）同解説（土木学会）
- (17) 本市の流量計算書
- (18) 本市の宅地内汚水樹設置基準

## 第8章 情報セキュリティ要件

- 8. 1 東大阪市情報セキュリティポリシーの遵守  
受注者は、この契約を履行する場合において、東大阪市情報セキュリティポリシーを遵守しなければならない。
- 8. 2 従業員に対する教育の実施  
受注者は、この契約を履行するにあたり、東大阪市情報セキュリティポリシーに関する教育を従業員に対して行わなければならない。
- 8. 3 情報の目的外利用及び受注者以外の者への提供の禁止  
受注者は、この契約の履行によって得た情報を目的外に利用し、又は、第三者に提供してはならない。
- 8. 4 複写及び複製の禁止  
受注者は、本市の指示する処理以外に情報資産を複写・複製してはならない。
- 8. 5 再委託先等に対する東大阪市情報セキュリティポリシーの遵守  
受注者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとする場合においても、再委託先等に東大阪市情報セキュリティポリシーを遵守させなければならない。
- 8. 6 業務終了時の情報資産の返還、破棄等  
受注者は、業務終了と同時に情報資産を本市に返還、又は確実かつ速やかに、復元できない方法で消去した後に破棄しなければならない。
- 8. 7 業務の定期報告及び緊急時報告義務  
受注者は、本市の定めた定期にその状況を本市に報告しなければならない。又、この業務に違反する事態が生じ、又は生じる恐れのあることを知ったときは、速やかに本市に報告し、本市の指示に従うものとする。
- 8. 8 調査・報告  
本市は、業務の履行状況及び東大阪市情報セキュリティポリシーの遵守に関する状況等について、随時に調査し、必要な報告を求め、業務の実施について必要な指示をすることができる。
- 8. 9 事故時等の公表

個人情報の漏洩、滅失等の重大な事故が生じた場合、本市は必要に応じて当該事故等について公表することができる。

8. 10 東大阪市情報セキュリティポリシーが遵守されなかった場合の損害賠償

受注者は、この契約の履行に当たり、東大阪市情報セキュリティポリシーが遵守されなかったため損害を生じた場合、その損害を賠償するものとする。



## 情報セキュリティ対策に係る特記仕様書

東大阪市上下水道局下水道部

下水道部に係る全ての業務において、その業務を受注された場合、納品物が電子情報化したものをメディアで納品する時は、納品前に最新のウイルス検索ソフトを用いて、ウイルス感染がないことを確認したものを納品すること。